



統計から社会の実情を読み取る

第149回 ネット上のまぎらわしい情報への対応力

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著書に、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)、『なぜ、男子は突然、草食化したのか:統計データが解き明かす日本の変化』(同上、2019年)等。PRESIDENT Onlineにて連載を執筆中。



怪しいメールに無防備な韓国の高校生、ガードの堅い日本の高校生

国民のリテラシー（読解力）は歴史的に以下の3段階を経て発展していくと考えられる。

① 文字の読み書き能力

（いわゆる文盲率の低減）

② 言語内容の理解力

（多言語対応を含めたコミュニケーション能力）

③ デジタル時代の情報見極め能力

（情報過多、誤情報、偽情報への対応能力）

今回は、第3段階にかかわる国際比較データを使って、デジタルリテラシーに関する日本の状況を見てみよう。

近年、なりすましメールで個人情報を聞き出し、財産の詐取などにつなげようとするネット上の犯罪行為が横行するようになった。これは、デジタルリテラシーにかかわる象徴的な事案ともなっているので、まず、こうしたデジタル犯罪への対処に関して各国民が、どの程度、用意ができていくかについてのデータを紹介しよう。

有名な携帯電話会社から「スマートフォンが当たりました。リンクをクリックしてフォームにあなたの情報を記入すればスマートフォンを送ります」というメールが届いた時、「なるべく早くリンクをクリックしてフォームに書き入れる」のは適切か、それとも不適切かという問いを各国の高校1年生に聞く調査が、OECDの2018年の学力調査(PISA調査)の中で行われた。

スマホをタダで貰えるチャンスかもしれないので、名の知れた携帯電話会社からのメールということもあり、他人に先取りされないようなるべく早く応募した方が良いと考える高校生がいてもおかしくない。

しかし、こうしたメールを受け取ったら、有名な携帯電話会社になりすまして個人情報を詐取する手口だろうと疑うのが当然であろう。すなわち、すぐ情報を返信するのは「不適切」と回答するのが正しいだろう。図1には、各国の回答結果を「不適切」の多い順に示した。

日本の高校生は75.6%と世界43カ国の中で、最も「不適切」とする回答が多く、疑り深い気

有名な携帯電話会社から「スマートフォンが当たりました。リンクをクリックしてフォームにあなたの情報を記入すればスマートフォンを送ります」というメールが届いた時、「なるべく早くリンクをクリックしてフォームに書き入れる」のは...

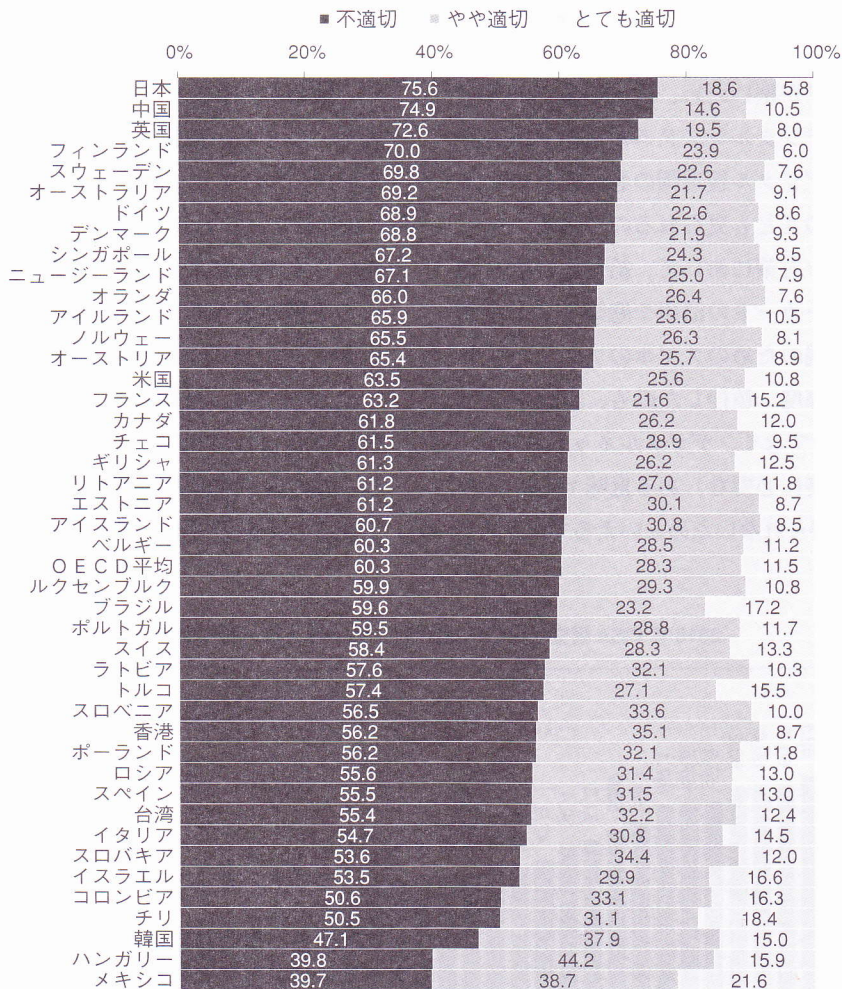


図1 怪しいメールへの対応（高校1年生、PISA調査、2018年）

注）「不適切」の多い順。地域はOECD諸国及びその他中国、香港、台湾、シンガポール、ロシア、ブラジルの主要6カ国が対象。ただし、中国は北京、上海、江蘇、浙江の4市省のみ。

資料）OECD（2021）21st-Century Readers, Table B.5.11

質を示している。子は親の鏡ともいわれる。高校生の結果だが、国民全体の気風の反映という側面が大きかろう。

日本に次いで、中国、英国、フィンランドなどが続いており、こうした国では、なりすましメールへのガードが堅いといえよう。

他方、「不適切」とする割合が比較的小さい

のは、メキシコ、ハンガリー、チリといった途上国的な性格の強い国である。また、韓国は先進国にもかかわらず、47.1%と下から3位の小ささとなっており、なりすましメールへの無防備さを示している。

韓国においては、多少の危険を冒しても、ネット空間に落ちているチャンスをいち早くつかん

だ方が、結局は有利だという「拙速をよしとする」考え方が根強いのだと思われる。ある意味では、これがネット先進国といわれる韓国のお国柄と判断できよう。これとは対照的に日本はあまりにガードが堅いため、国民の多くが参加すれば有効なデジタルシステムがなかなか実現しない結果、デジタル後進国の名に甘んじなければならないのだとも見られるのである。

日本のコロナ対策において、給付金の給付でのマイナンバーカードの活用や感染リスクの個人の相互監視のためのスマホのアプリの活用などが、その都度、頓挫したのも、行政の対応能力の低さだけでなく、デジタルネットワーク・システムの構築に必要な、ある意味で安直な協力が国民から得られないためといえるであろう。

「事実」と「意見」を取り違えていないか？

デジタルリテラシーで重要なのは、なりすましメールのような偽情報への対処にとどまらず、情報が「事実」なのか「意見」なのかの見極め、つまり、情報リテラシーである。次に、この点について見ていこう。

3年おきに行われる OECD の PISA 2018 年調査の日本の結果は、読解力、数学、科学の各科目で成績が低下し、特に読解力は 2015 年の世界 8 位から 15 位へと大きく順位を下げた。

我が国では、文科省も識者もマスコミも自分に都合よい理由で成績低下を説明しようとし、どの国で読解力の成績が向上し、どの国で下がったかを分析すればおのずから明らかにな

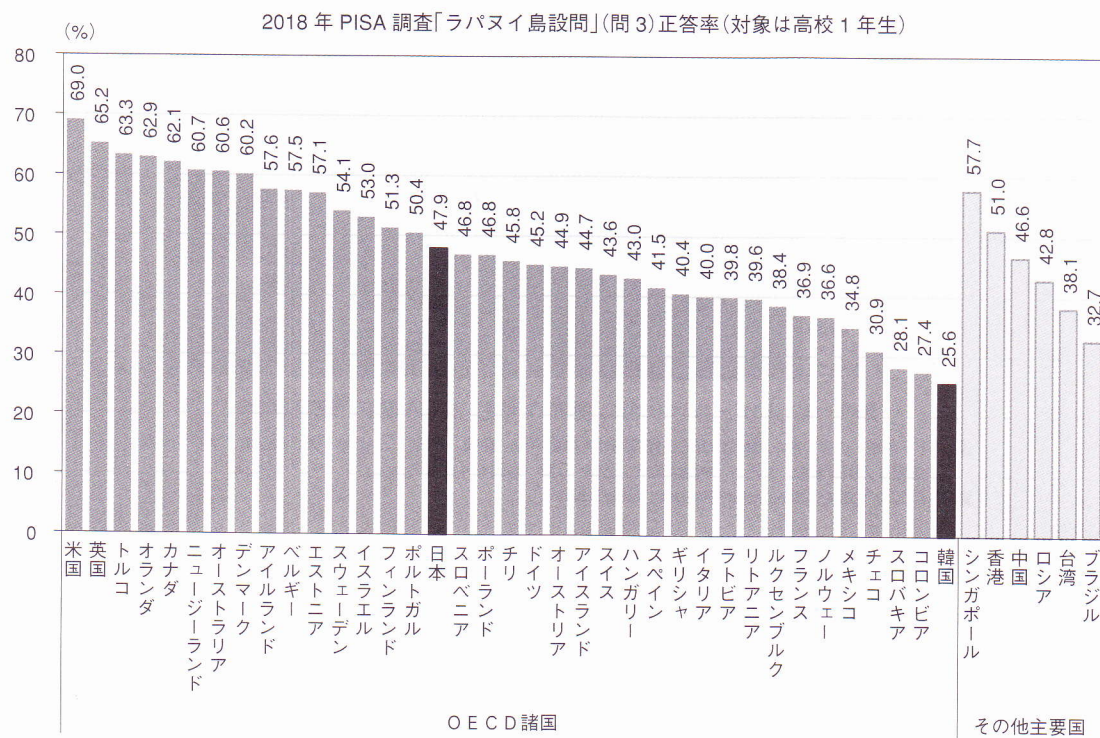


図 2 「事実」と「意見」を区別できない韓国、できる米英 (PISA 調査による国際比較)

注) 中国は北京、上海、江蘇、浙江の 4 市省のみ

資料) OECD (2021) 21st-Century Readers, p.44

る読解力低下の本当の理由の追及には無頓着であることを本連載記事（2020年4月号）「PISA調査における読解力低下の真相」で明らかにした。

日本の読解力の成績が下がったのは、実は、PISA調査の当局が、デジタル時代に重要となってきた成績評価の要素として、ネット等で得られる情報の「信ぴょう性」を正しく疑えるかという点を新たに導入したからであった。

情報の「信ぴょう性」を判断する場合に重要なのは、情報に含まれる「事実」と「意見」の判別である。この点に関する2018年PISA調査のテスト問題として、代表的だったのは、「ラパヌイ島設問」だった。これはジャレッド・ダイヤモンド『文明崩壊』の書評から抜き出された5つの文章が「事実」か、それとも書評を書いた人の「意見」なのかを評価し、どちらかを選んでクリックするというものだった。

この設問に対する正答率（正しい回答の割合）を各国比較した図2を見てみると、米国が69.0%と最も高く、英国が65.2%でこれに続いていて。逆に最も低かったのは韓国の25.6%である。

求められる国民レベルでのデジタルリテラシーの向上

2018年PISA調査における米国の数学や理科の成績はそれぞれ37位、18位、英国は18位、14位とあまり高いとはいえない。読解力にしても、米国は13位、英国は14位とそう高くない。にもかかわらず「事実」と「意見」の判定については世界1位～2位なのであり、いかに米英がこの点について敏感かがうかがわれるのである。

これが、デジタル時代の課題を意識して、新たに情報の信ぴょう性判定の問題を導入した

2018年のPISA調査の読解力テストで、米国が2015年調査の24位から13位へ、英国が22位から14位へと大きくランクアップした大きな理由なのである。

「ラパヌイ島設問」に対する日本の正答率は47.9%と米英より低いだけでなく、シンガポールや香港よりも低く、あまりよい成績ではなかった。これが日本の読解力が同時期に8位から15位へと成績を低下させた要因のひとつなのであった。読解力の成績低下をよく分析すれば、デジタル時代の情報リテラシーは日本の高校生にはなお課題が大きいことが明らかになったはずである。

日本の高校生の読解力の成績低下を文科省のように学校へのパソコンの普及率の低さのせいにしたり、新聞やいわゆる有識者のように読書不足やスマホ中毒のせいにししたりしたのはお門違いもいいところであったのに、その点に関する反省がないのが悔やまれる。

図3には、同じ2018年PISA調査の結果から、「学校で情報が主観的か、また片寄りがあるかを見抜く方法を教えられているか」と聞かれて「はい」と答えた生徒の割合と「ラパヌイ島設問」正答率との相関を見たグラフを掲げた。

この点の教育が大に行われている米英やカナダ、オーストラリアといった英語圏諸国では、事実と意見を区別できる生徒の割合も高くなっており、途上国や韓国のようにそうした教育に積極的でない国では、同割合は低くなっている。

IT機器の普及やデジタルネットワーク・システムの基盤整備といったハード、ソフトの充実より、むしろ、若者や国民の広い意味でのデジタルリテラシーの向上について、国をあげて取り組んでいかないとデジタル時代に真に対応したことにはならないことをこの図は示している。日本の状況はこの点で心もとないといわ

事実と意見を区別する読解力と学校での情報見極め教育との関係
(2018年PISA調査、OECD諸国)

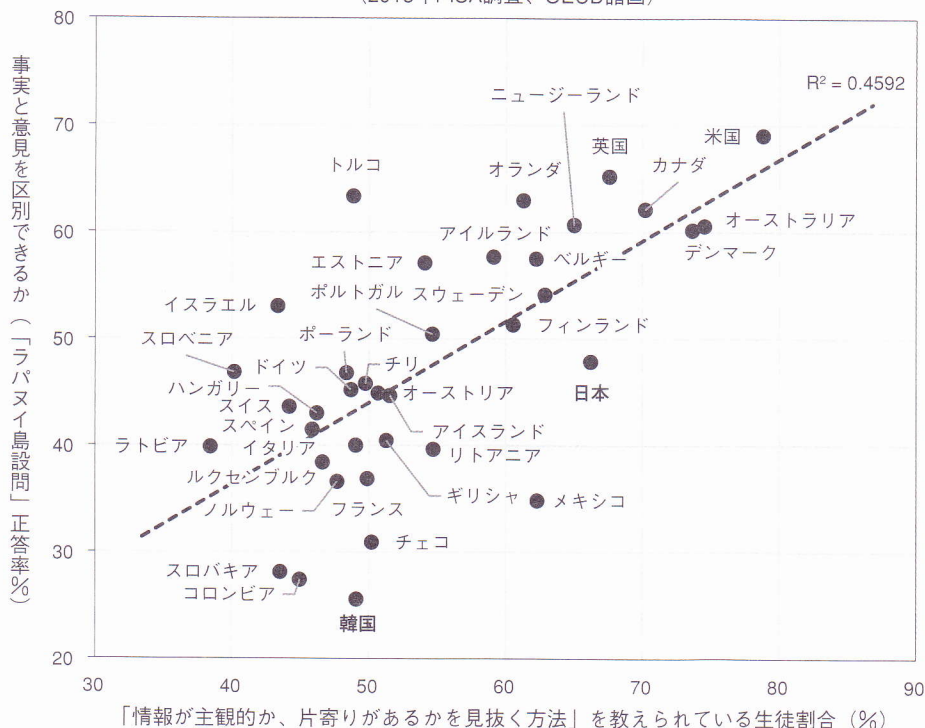


図3 学校における適切な学習で向上する「事実」と「意見」の判別

資料) OECD (2021) 21st-Century Readers, p.44

ざるを得ない。

韓国は本記事で引用したデータを紹介した OECD の報告書の指摘に敏感に反応した。「フィッシングメールが判らない?…韓国青少年のデジタルリテラシー、OECD で最下位」と題されたハンギョレ新聞の記事(2021.5.17 配信)では、なりすましメールへの韓国人高校生のあまりの無防備さに警鐘を鳴らすとともに、事実と意見の判別テストでも低成績だったことや若者の語彙力低下が社会問題になっていることにもふれ、最後に、次のようにまとめている。

「OECD は報告書で“インターネットのおかげで誰もがジャーナリストや発行人になれるが、情報の真偽は明確に区分しにくくなった”とし“21 世紀の読解力は、知

識を自ら構築して検証する能力”だと述べている。(中略) 漢陽大学国語教育科のチョ・ビョンヨン教授は“韓国の生徒は、教科書と問題を解く訓練のおかげで情報の把握と理解は上手だが、実際の環境においてそれを活用する能力である、情報の信頼性と価値を判断する能力は低い”とし“PISA において、デジタルリテラシー教育を受けた生徒は情報の信頼性を判断する能力が高いことが表れていることから分かるように、学校でのデジタルリテラシー教育の強化が必要だ”と述べた」。

日本もまったく同様の状況なのに、こうした論調が日本ではあまり見受けられないのは残念である。